

貸借対照表

2021年3月31日現在

阪神ケーブルエンジニアリング㈱

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	円	〔負債の部〕	円
流動資産	2,658,873,339	流動負債	1,257,083,845
現金預金	360,927	工事未払金	908,749,306
完成工事未収入金	1,467,495,894	未払金	249,346,319
未成工事支出金	723,264,738	未払費用	4,343,758
貯蔵品	272,102,251	未払法人税等	49,408,700
前払費用	23,526,706	未成工事受入金	13,450,972
預け金	136,744,465	預り金	1,763,095
未収入金	1,006,739	賞与引当金	30,021,695
その他の流動資産	43,222,279		
貸倒引当金	△8,850,660		
固定資産	869,611,279	固定負債	164,620,412
有形固定資産	550,863,604	退職給付引当金	156,400,706
建物	14,139,585	預り敷金	8,219,706
建物附属設備	3,034,776		
構築物	244,765,462	負債合計	1,421,704,257
機械及び装置	232,953,997	〔純資産の部〕	
車両運搬具	2,007,514	株主資本	2,106,780,361
工具器具備品	21,083,944	資本金	50,000,000
建設仮勘定	32,878,326	利益剰余金	2,056,780,361
無形固定資産	170,384,077	利益準備金	12,500,000
ソフトウェア	166,500,474	その他利益剰余金	2,044,280,361
その他の無形固定資産	3,883,603	繰越利益剰余金	2,044,280,361
投資その他の資産	148,363,598		
投資有価証券	14,338,400	純資産合計	2,106,780,361
長期前払費用	22,081,940		
差入保証金	365,000	負債・純資産合計	3,528,484,618
差入敷金	24,741,000		
繰延税金資産	86,703,738		
その他の投資	11,152,814		
貸倒引当金	△11,019,294		
資産合計	3,528,484,618		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) その他の有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法
(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定額法
(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

当期純利益

377,045,220円